

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件名 沖縄ブロックMISE用通信I/F装置製造及び設置

開札年月日 令和5年10月20日（落札決定日 令和5年11月24日）

入札執行官署 大阪航空局

落札金額 ￥53,350,000 -

落札者 富士電機株式会社

予定価格 ￥89,281,538 -

積算額 ￥89,281,538 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥81,165,035 -

調査基準価格 ￥53,568,922 - 調査基準価格の100/110 ￥48,699,020 -

低入札価格調査実施済 第1回目落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘要
	入札金額	入札金額	
富士電機株式会社	48,500,000		落札
東芝インフラシステムズ株式会社 関西支社	49,000,000		
株式会社日立産業制御ソリューションズ	49,900,000		

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。
※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。
※ 本件は、予算決算及び会計令86条第1項の規定に基づく調査を実施し、令和5年11月24日に落札者を決定した。

低入札価格調査の実施概要（物品の製造又は役務の提供等）

件 名：沖縄ブロックMISE用通信I/F装置製造及び設置

発注機関名：大阪航空局

調査対象業者：富士電機株式会社

項 目	内 容
(1) その価格により入札した理由	<p>「エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献」を会社方針として、事業に取り組んでおり、特にコア技術であるパワーエレクトロニクス技術を徹底的に追求し、産業・社会インフラ分野で広く世の中に貢献している。さらに、産業・社会インフラ分野においては、配電機器や変圧器などの重電製品以外にも長年培ってきた制御技術を活用した監視制御設備を、国内外を問わず様々な顧客に数多く納入している。その中で大阪航空局向け監視制御装置についても、中部国際空港含む5機場に納入している。</p> <p>今回の「沖縄ブロックMISE用通信I/F装置製造及び設置」について、納入実績のノウハウを活かし、施設運用にお役立ちできる設備であると共に弊社事業拡大の絶好の機会であると判断した。</p> <p>以上より、経営判断のもと、経費削減や物的資源の適正管理等の出来る最大限の対応をもって応札している。</p>
(2) 当該契約の履行体制	<p>①業務内容に照らして、配置予定技術者数が十分であること。 調査対象者における、設計、製造、品質管理、サービス及び部品供給の各部門の体制が確立されており、また、各部門の技術者数も十分であることが確認できた。</p> <p>②再委託予定の業務内容と体制が妥当なものであること。 再委託予定の業務内容と再委託先の予定技術者の能力等を照合したところ、業務の体制は妥当なものであった。</p>

(3) 当該契約期間中における他の契約請負状況	現時点における他の契約件数107件のうち、関西支社 神戸工場が担当する件数は14件であるが、当該製造業務に総括管理責任者1名、設計（技術担当）2名、製造2名、試験責任者1名、試験員2名の配置を予定しており、また、技術者が不足した場合に適宜補充する体制をとっていることから、当該契約の実施に支障がないものと思慮する。
(4) 手持機械の状況	当該調達の製造に必要な機械は、協力会社が所有するものを使用することから支障がないものと思慮される。
(5) 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した契約件名及び発注者	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡航空交通管制部電力監視制御装置改造作業（国土交通省大阪航空局） ・大阪国際空港RX用屋外キュービクル一式製造及び設置（国土交通省大阪航空局） ・宮崎空港第1TSR/SSR局舎電力監視制御装置一式製造及び設置（国土交通省大阪航空局） ・庄内空港庁舎受配電設備外3件製造据付（国土交通省東京航空局） ・福島空港庁舎受配電設備製造据付（国土交通省東京航空局） ・福岡航空交通管制部電力監視制御装置改造その他作業（国土交通省大阪航空局） ・鹿児島空港第1TSR用屋外キュービクル機器一式製造及び設置（国土交通省大阪航空局） ・神戸航空交通管制部電力監視制御装置改造作業（国土交通省大阪航空局） ・仙台空港RX局舎受配電設備製造据付（国土交通省東京航空局） ・奄美空港変圧器盤改造その他作業（国土交通省大阪航空局） ・成田国際空港第2受信所受配電設備外1件製造据付（国土交通省東京航空局）
(6) 経営内容	調査対象者の経営内容は、直近の財務諸表等の報告書から、健全な経営が行われていると判断する。
(7) (1)から(6)までの事情聴取した結果についての調査検討	現時点における他の契約の状況、各部門の技術者数、また、過去において受注した同種業務の実績等から問題があるとは認められなかったことから、契約の内容に適合した履行がされると判断した。
(8) 信用状況	問題なし。
(9) その他の必要な事項	無